

	30年前 1988年度・S63年度	10年前 2008年度・H20年度	今 2018年度・H30年度	実行していない計 画（その理由）	10年後 2028年度・R10年度	30年後 現状維持 2048年度・R30年度（パターン1）	30年後 マネ計画を実行 2048年度・R30年度（パターン2）
市のフレーム 人口推計 財政規模 （百万円） 地方債現在高 （百万円）	人口 約 175 千人	人口 約 174 千人 一般会計 歳入 57,856 歳出 56,221 下水道事業特別会計 歳入 10,183 歳出 10,025 地方債現在高 45,338	人口 約 172 千人 一般会計 歳入 60,747 歳出 58,839 下水道事業特別会計 歳入 6,783 歳出 6,562 地方債現在高 38,060		人口 約 163 千人	人口 約 145 千人	人口 約 145 千人 ※ 人口推計は国立社会保障・人口問題研究所による推計値を参考に算出
機能 水洗トイレ 水質保全 浸水防止 資源利用	汚水普及人口約 51 千人 （普及率 29.1%） 水洗化人口約 55 千人 雨水整備率	汚水普及人口約 167 千人 （普及率 96.2.%） 水洗化人口約 151 千人 雨水整備率 76.7%	汚水普及人口約 168 千人 （普及率 97.74%） 水洗化人口約 157 千人 雨水整備率 77.6%	未接続 約 15 千人 未普及 約 4 千人 雨水未整備 22.4%	汚水普及人口約 千人 （普及率 97.74%） 水洗化人口約 145 千人 雨水整備率 微増	汚水普及人口約 千人 （普及率 97.74%） 水洗化人口約 129 千人 雨水整備率 微増	汚水普及人口約 千人 （普及率 97.74%） 水洗化人口約 129 千人 雨水整備率 微増
コスト(百万円)	維持管理費 686 管渠 281 処理場 405 整備費 4,327 管渠 2,676 処理場 1,651 公債費 1,861	維持管理費 1,206 管渠 269 処理場 937 整備費 1,664 管渠 612 処理場 1,052 公債費 6,445	維持管理費 1,251 管渠 263 処理場 988 整備費 638 管渠 254 処理場 384 公債費 4,118 累積投資額 汚水・雨水合計 174,600 保有資産 汚水 170,000 雨水 30,000		維持管理費 5,897 管渠 3,480 処理場 2,417 整備費 2,071 管渠 210 処理場 1,861 公債費	維持管理費 5,897 管渠 3,480 処理場 2,417 整備費 管渠 処理場 公債費	維持管理費 4,423 管渠 2,664 処理場 1,759 整備費 管渠 処理場 70 公債費
リスク		処理場・中継ポンプ場 ・耐震不足による地震災害時に処理機能の停止、喪失 ・津波浸水によるポンプ場の機能停止 ・電子制御機器及び機械設備機器の老朽化による処理機能停止			処理場・中継ポンプ場 ・耐震不足による地震災害時に処理機能の停止、喪失 ・津波浸水によるポンプ場の機能停止 ・電子制御機器及び機械設備機器の老朽化による処理機能停止 ・躯体の老朽化による処理機能停止		処理場・中継ポンプ場 ・七里ガ浜浄化センター老朽化による処理機能停止リスクは解消されている。
		雨水調整池 ・電子制御及び機械設備機器の老朽化による機能停止			雨水調整池 ・電子制御及び機械設備機器の老朽化による機能停止		雨水調整池
		人員体制 ・人員不足による BCP 対応の長時間化			人員体制 ・災害時等の処理機能復旧までの長期化		人員体制
		圧送管の破損(老朽化) ・東部圧送管、極楽寺圧送管(橋梁に添架されていた圧送管の破損) 自然災害による稲村ガ崎西部圧送管への影響 ・津波による浸食・地盤の空洞化や高波による道路護岸の崩落			圧送管の破損(老朽化) ・圧送管の老朽化が進み、破損のリスクが高まり、破損箇所が増加し、処理場への送水が困難となり下水道施設の利用ができなくなる ・海岸沿いの国道下に埋設されているため大震災だけではなく、台風等による高波により、道路地盤と共に下水道管が破損する		圧送管の破損(老朽化) ・老朽化点検や維持修繕計画などにより修繕改築を進められているため、破損のリスクが低く ・持続型下水道幹線計画により大深度の下水道幹線が埋設され地震や津波の影響を受けず、下水道施設が維持されている

	30年前 1988年度・S63年度	10年前 2008年度・H20年度	今 2018年度・H30年度	実行していない計画 (その理由)	10年後 2028年度・R10年度	30年後 現状維持 2048年度・R30年度(パターン1)	30年後 マネ計画を実行 2048年度・R30年度(パターン2)	
リスク		宅地からの取付管(排水管)の不良 ・周辺樹木の根の侵入による詰まり ・老朽化による破損(Zパイプ、陶管)			宅地からの取付管(排水管)の不良 ・宅地内の樹木や街路樹等の根が増加し排水の不良だけではなく、汚水桝や取付管の破損に繋がる ・下水道台帳の電子化を行わないと、膨大な施設の状況把握ができず、適切な管理が難しい。 ・大規模団地等が同材料を使用しているため、同時期に破損等は発生し、修繕改築が間に合わず、排水ができなくなる		宅地からの取付管(排水管)の不良 ・下水道台帳の整理により修繕履歴が残り、定期的な修繕計画により、改築更新を行っている ・包括的民間委託等により大規模団地内の取付管修繕計画を策定しており順次改築更新を図り宅内からの排水不良のリスクが減っている	
		不明水 ・降雨や地下水等が汚水管へ流入することによる排水能力の低下や溢水 管渠の老朽化 ・管渠破損による道路陥没 ・通水の阻害			不明水 ・汚水管への流入を減少させなければ、家庭の排水不良や道路溢水だけでなく、汚水中継ポンプ場や汚水処理場への負荷が高まり、設備の損傷に繋がる 管渠の老朽化 ・事故につながるような大規模陥没発生の恐れ ・大雨時の浸水		不明水 ・汚水管への不明水流入を防ぐため、管更生工事や管の布設替えを行い、下水道施設への負荷が減り家庭からの排水能力低下を防いでいる 管渠の老朽化 ・修繕改築計画を策定しており、順次改築更新を図り陥没、浸水のリスクが減っている	
モノ	汚水管渠延長 総数 約280km (50年経過管渠率 0%) 雨水管渠延長 総数 不明 (50年経過管渠率 不明) 汚水ポンプ場 調整池(ポンプ式) 0箇所 処理場 1箇所	汚水管渠延長 総数 約486km (50年経過管渠率 約0.1%) 雨水管渠延長 総数 約235km (50年経過管渠率 不明) 汚水ポンプ場 7箇所 (1箇所休止) 調整池 7箇所 処理場 2箇所	汚水管渠延長 総数 約489km (50年経過管渠率 約13.0%) 雨水管渠延長 総数 約239km (50年経過管渠率 不明) 汚水ポンプ場 7箇所 (1箇所休止) 調整池 7箇所 処理場 2箇所	下水道台帳の電子化(予算確保ができない) 市街化調整区域の汚水管渠整備(予算及び人員の削減により実施が難しい)	汚水管渠延長 総数 km (50年経過管渠率 不明) 雨水管渠延長 総数 約240km (50年経過管渠率 不明) 汚水ポンプ場 7箇所 (1箇所休止) 調整池 7箇所 処理場 2箇所	汚水管渠延長 総数 約489km (50年経過管渠率 約81.7%) 雨水管渠延長 総数 約239km (50年経過管渠率 不明) 汚水ポンプ場 7箇所 (1箇所休止) 調整池 7箇所 処理場 2箇所	汚水管渠延長 総数 km (50年経過管渠率 不明) 雨水管渠延長 総数 km (50年経過管渠率 不明) 汚水ポンプ場 1箇所 調整池 7箇所 処理場 1箇所	
カネ(資産) (百万円) (総投資額)	使用料収入 390 一般会計繰入金 4,500	使用料収入(調定額) 2,431 一般会計繰入金 3,159	使用料収入(調定額) 2,567 一般会計繰入金 2,253	資本費充当率を50%にするための使用料金改定(社会情勢とタイミング)	使用料収入(調定額) 2,543 一般会計繰入金 2,500	使用料収入(調定額) 2,065 一般会計繰入金 2,500	使用料収入(調定額) 今後の経営戦略に合わせて算出する。 一般会計繰入金 2,500	
人・組織	事務22人 技術71人 技能12人 (4課1センター)	事務7人 技術48人 技能1人 (2.5課2センター)	事務10人 技術20.5人 技能1人 (1.5課1センター)		事務10人 技術21.5人 技能0人 (1.5課1センター)	事務10人 技術21.5人 技能0人 (1.5課1センター)	事務10人 技術21.5人 技能0人 (1.5課1センター)	
	平成8年4月 下水道部から建設部に		平成13年4月 建設部から都市整備部に					

※コストについては現段階での概算額であり今後変わることがあります。